

横浜国立大学経営ビジョン

YNU VISION

“国と地域のイノベーション創出の中心的役割”を果たすべく「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す

経営改革により実現する姿

大学の強み・ポテンシャルを活かした「産学・地域イノベーション拠点」の実現

「都市課題解決の共創拠点」



教育

世界水準の研究を基盤とし、多様な知を統合し得る教育を推進し、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開

研究

世界水準の研究大学として、ポストSDGsの課題をも見据えた先進的・実践的・学際的研究の推進

地域・国際

横浜・神奈川をフィールドとした世界水準の研究活動とそれに基づく高度な教育活動を実践し、広く発信

組織・運営

学長のリーダーシップの下で実施した経営改革

学長を中心とする強固な大学ガバナンスの確立とエビデンスに基づいた迅速な意思決定と財務基盤の強化のための取組を推進。

マネジメントによる人事給与改革

R6採用者の69%が30代以下

ポスト管理の廃止・学長戦略枠による戦略的人員配置・教員の若返り人事

学長補佐体制充実

次世代経営人材の育成

有望な中堅・若手教員の積極的登用

研究力強化のための体制整備

選択と集中による研究力強化スキームの確立

「ナンバーワン」の研究で世界水準を目指す先端科学高等研究院、「オンリーワン」の研究で世界水準を目指す総合学術高等研究院を設置

本学の強み

- ・受託研究費獲得実績
- ・研究シーズ（知）の蓄積
- ・留学生を含む優秀な人材の排出

ポテンシャルあり

ボトルネック

- ・共同研究・寄附戦略の不足
- ・共同研究の実践の場の不足
- ・研究力を生かした寄附メニューの不足
- ・卒業後の留学生とのネットワークの不足

ポテンシャルを活かしきれしていない

本学への効果

共同研究費・寄附金の増加による財務基盤の強化と研究力強化の好循環

持続可能な体制構築

社会への貢献

地域企業・グローバル企業との協力連携による新たなイノベーション創出と社会実装の加速

新たなイノベーション

課題解決

地域の特徴

神奈川県はグローバル企業をはじめとする産業集積地

研究力強化による財務基盤強化のための 経営戦略本部の機能強化

経営戦略本部

学長
(本部長)

副本部長
(経営戦略担当理事)

大学戦略情報分析室

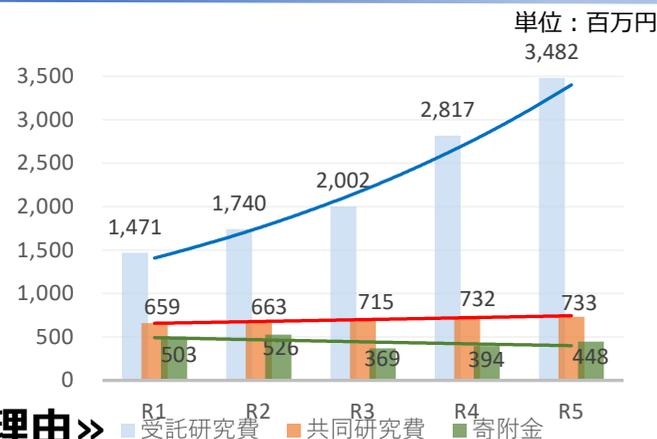
「課題」

受託研究費に比べて共同研究費獲得が伸び悩み
寄附金の安定的な獲得

「ポテンシャルを活かしきれていない理由」

⇒エビデンスに基づく全学的な戦略が充実していない
⇒大型共同研究獲得に向けた実践の場の不足 **取組 1**

経営戦略本部（大学戦略情報分析室）の体制を整備し、情報の集中・分析を強化することで組織としての力を発揮



財務戦略の実行及び情報提供

研究推進機構

- URA (新規)
- 産学連携コーディネーター (新規)

- 研究支援人材の集約
- 共同研究スペース（大型共同研究実践の場）の確保

取組 2



基金担当部門

- チーフファンドレイザー
- ファンドレイザー (新規)
- ファンドレイザー

取組 3

- 企業訪問、TOPセールスの強化
- 海外卒業生への戦略的広報実施
- イベントの見直し

共同研究・寄附金の増加

相乗効果

寄附による研究プロジェクトの加速により新たなイノベーションを生み、大型の共同研究へ

政策企画立案、戦略策定

経営戦略総括チーム

学長補佐 (若手)
URA (戦略担当)

- 共同研究：地域企業・グローバル企業のニーズに基づいたマッチング手法、研究力発信
- 寄附金：新規研究プロジェクトメニュー策定、広報手法の発案、海外を含む広報先の選定

政策案提示

分析結果共有

情報分析実施

産学連携チーム (共同研究獲得)

主担当：URA (産学担当) (新規)

- 【情報収集と研究シーズの一元化によるマッチングの強化・高度化】
- 地域課題・企業ニーズ調査
 - マーケティング手法等の分析

取組 1

基金チーム (寄附金獲得増)

主担当：ファンドレイザー (基金担当) (新規)

- 【寄附金実績分析】
- 研究者への寄附分析、訪問先分析
 - 寄附金広報戦略分析

取組 1

連携

情報集約

KPI

新規研究寄附メニューの累計開発件数

令和7年度
1件

令和8年度
2件

令和9年度
4件

間接経費獲得額

令和7年度
1,090百万円

令和8年度
1,140百万円

令和9年度
1,200百万円

事業① 大型共同研究「実践の場」の確保

都市課題の共創
と社会実装へ

背景 自治体や多様な企業と緊密な連携を可能とする「実践の場」を整備（設置）し、教員と共に研究を推進し社会実装を促進する必要

内容 イノベーション・コモンズ化によるキャンパスの再整備により捻出したスペースを「実践の場」とし、**実学×座学×研究を一体的に実施できるフレキシブルなオープンラボを整備し、新たな産学イノベーションの拠点とする**

効果 **組織対組織の大型産学共同研究を誘引**するとともに企業が必要とする高度研究人材が育成される
企業との共同研究（学術指導含む）、寄附等による最先端設備の導入を図る

※本学キャンパス(理工系エリア)

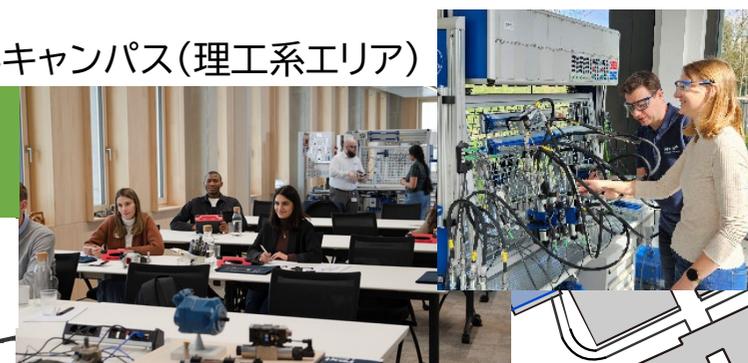
事業② 産学連携チームの新設による分析力強化と戦略策定

内容 専門のURAを新たに雇用し、本学の現状分析（研究者ネットワーク、未活用の研究資源等）するとともに、**連携している金融機関とも協力し、地域課題や企業ニーズを把握し、産業トレンド等を分析する**

効果 得られた分析結果を経営戦略総括チームへ共有することで、**戦略的な産学連携施策**が講じられる

大型共同研究
「実践の場」の確保

大型産学共同研究
高度研究人材育成



オープンラボの整備
共同研究スペース+レクチャールームの一体化

事業③ 研究支援人材の集約・拡充

内容 **点在している研究支援人材を1か所に集約し、マネジメント力を強化**

更に、専門のURAと産学連携コーディネーターを新たに雇用し、**大型案件を強力支援する体制を構築**

効果 ワンストップによる産学連携に対応する、高度研究人材育成及び組織対組織の**大型産学連携の拠点「産学・地域イノベーション拠点」を実現する**
企業・自治体ニーズ情報と研究シーズの一元化により、マッチングの強化・高度化を図る



研究戦略マネジメント等

研究支援人材を集約・拡充し、
研究戦略マネジメント力を強化

KPI①

産学共同研究費（学術指導含む）の獲得額

令和7年度

850百万円

令和8年度

950百万円

令和9年度

1,150百万円

KPI②

大型(1,000万以上)の共同研究契約数

令和7年度

15件

令和8年度

18件

令和9年度

21件

課題

共同研究を推進するためには、自治体や多様な企業と緊密な連携を可能とする「実践の場」が必要

戦略

大学の強み・ポテンシャルを活かした好循環の実現

- 自治体との連携によるグローバル企業との連携 / 社会実装の加速・収益化
- 最初の取組として、Bosch rexrothが「実践の場」を活用し、成功モデルを実現する
- これを呼び水とし、更なる企業との連携拡大



自治体と強カタッグ



今後、さらなる連携が期待できる企業群

ボッシュモデル



機械 AI

- ✓ 学長・神奈川県知事でドイツ・ボッシュ社を訪問し、トップセールスを実施
- ✓ ボッシュからの大型設備の寄附・客員教授による講義へ展開予定
- ✓ 共同研究を前提とした実学・座学スペースの場作りを実施予定

連携が進んでいる企業に加え、更なる拡大を目指す、「産学・地域イノベーション拠点」



- ✓ ロボティクス、量子・情報の分野で連携を検討
- ✓ 学内にリサーチラボを新設していく



- ✓ 次世代半導体分野での連携を検討（包括連携協定を締結）



- ✓ 拡張性の高い量子情報処理の実用化に向けた共同研究を展開



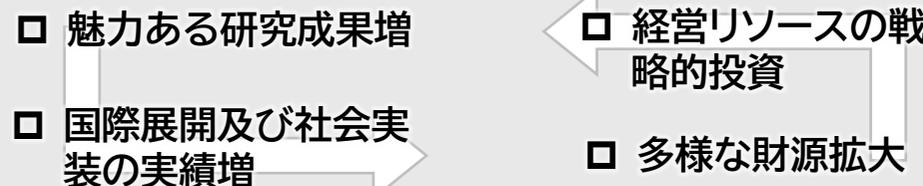
- ✓ 量子コンピューティングによる次世代材料開発を検討

ボッシュモデル = 「機械 × AI」



実学 × 座学 × 研究を一体的に実践

戦略・プロセス



「機械 × AI」の強化による、グローバルイシュー・地域課題解決に向かうイノベーション創出・人材育成 → スキームの全学への展開 → 財務基盤強化

研究力強化

高等研究院「AI × 機械」分野のユニット・センター化

イノベーション創出

スマートロボティクス、スマートファクトリー、AI材料設計

継続的な民間投資の体制構築

人材育成

企業からの客員教授による実践教育・高度人材育成多様な人材確保

地域共創

実証実験・社会実装

背景 持続可能な教育研究力の維持・向上のためには更なる財務基盤強化が必要となっている

課題 寄附金については、令和5年には創基150周年・開学75周年基金による一時的な増加はあるが、本学が持つ研究分野での強み・ポテンシャルを十分に活かすための戦略ができていないことが課題となっている。

事業① 基金チームの新設による分析力強化と戦略策定

内容 寄附者・訪問先の分析、効果的な広報戦略の分析を得られた分析結果を経営戦略総括チームに共有

効果 寄附対象者情報の一元化により、効果的な戦略分析が可能になる

事業② 本学の強みを活かした研究プロジェクト寄附メニューの構築と実施

内容 取組①で構築された本学の強みを活かした寄附金メニューを実施

これまで十分ではなかった研究分野の基金について、**社会課題の解決につながる分野やシーズのある分野のメニューを展開**する

効果 研究プロジェクトなどの寄附の増に繋がる

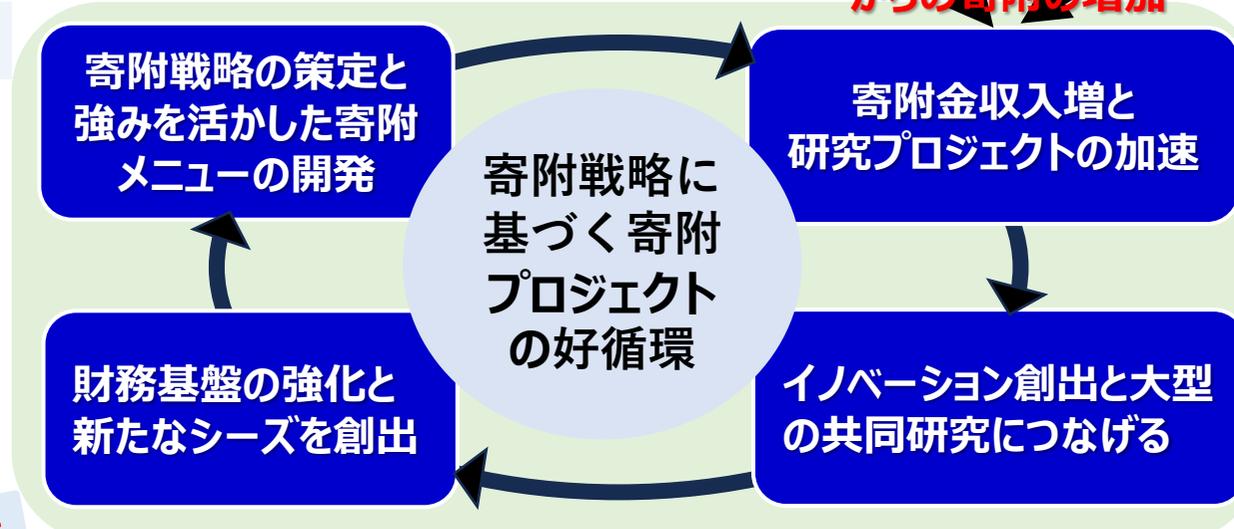
事業③ 寄附金獲得のための取組の強化

地域とのつながりや留学生比率の高さを最大限活用

内容 神奈川、横浜、川崎地区の企業の経営層や卒業生の経営者等への訪問・TOPセールスや海外卒業生からの寄附金獲得強化

地域企業等へ関心の深い寄附メニューをTOPセールスにより提案。卒業生の多い海外地域を分析し、有効な地域へ広報活動展開

効果 大型寄附と個人からの寄附件数の増に繋がる



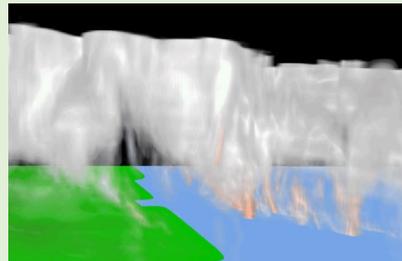
社会課題の解決につながる研究プロジェクトの例

スーパーコンピュータ「富岳」を利用して、台風に伴う竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションを世界で初めて実現

超高解像度シミュレーションによる台風



スーパーコンピュータ



KPI① 新たな寄附戦略に基づく新規獲得額

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0.6億円	1.0億円	1.5億円

KPI② 新規研究プロジェクトメニューの累計開発件数

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1件	2件	4件

半導体後工程の新たなチップ集積手法を開発
チップレット集積における配線の高密度化に貢献

